

平成17年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	4
1	総括事項	4
	(1) 決算の状況	4
	(2) 財政分析指標の推移	5
2	一般会計の状況	6
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	10
3	一般会計の款別状況	14
	(1) 歳入	14
	(2) 歳出	23
4	特別会計の状況	32
	(1) 歳入	33
	(2) 歳出	34
	(3) 特別会計の決算状況	35
5	財産の状況	46
	(1) 公有財産	46
	(2) 物品	48
	(3) 債権	48
	(4) 基金	49

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	51
第2	基金の運用状況	51
第3	審査の結果	52

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	54

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成17年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成17年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府立医科大学および附属病院特別会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であり、予算の執行についても、その目的を達成し、適正な決算であると認められた。

なお、財務事務について、後述のとおり一部に留意を要する事項が認められたので、是正又は改善に向けての取組を望むものである。

2 審査の意見

(概況)

平成17年度の京都府の財政運営は、企業業績の伸びにより法人2税などの府税の増収が確保できた一方、国の地方財政抑制策により地方交付税等の一般財源が引き続き削減されるという中であって、職員定数や人件費の削減などの徹底した内部改革、集中と選択による施策の見直しによる財源捻出に努め、重点施策や緊急な対応が必要な施策には積極的に取り組んだ結果、一般会計の単年度収支は3年連続の黒字となり、実質収支は29年連続の黒字を維持したところである。

平成17年度の当初予算は、厳しい財政事情の中、重点施策の積極的な展開及び経営改革を柱として編成され、台風23号災害に対する災害対策を第一とした「安心・安全」の確保をはじめ「人・地域づくり」「活力づくり」などの「人・間中心の京都社会」を築くための様々な施策が盛り込まれた。また、補正予算においては、アスベスト対策等、緊急に取り組む必要のある施策に積極的に対応されたところである。

平成17年度一般会計の決算を概観すると、歳入面について、三位一体改革の影響で国庫支出金が前年度より52億円の減、臨時財政対策債の減少により府債が35億円の減、基金取り崩しの減少により繰入金金が129億円の減となったが、府税収入は法人2税が輸出・IT関連企業の業績の伸びを受けて大幅増収となったことなどにより前年度に比べ20.4%増の2,784億円となり、この結果、歳入総額は、前年度より4.6%増の8,786億5,124万円となった。

また、歳出面について、災害復旧費で台風23号災害関連事業が本格化したことにより前年度に比べて158億円の大幅増となり、更に、公債費は来年度の地方交付税の減少対策である府債管理基金の積立が260億円あり、この結果、歳出総額は前年度より4.3%増の8,728億9,026万円となった。

これにより、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億7,521万円で、29年連続の黒字となった。

府債残高は、前年度末より506億8,581万円増加したが、公債費に充当された一般財源の総額に占める割合である公債費負担比率は一般財源の伸びにより17.1%から15.5%に下降した。しかし、依然として警戒ラインの15%を超えており厳しい状態が続いている。

また、「京都府立医科大学および附属病院特別会計」など11特別会計の決算を概観すると、歳入総額は、2,532億5,583万円、歳出総額は2,449億7,880万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は75億1,480万円の黒字となった。

(意見)

平成17年度においては、法人2税を主体とした府税の増収があったものの、これは平成13年度の府税収入にも及ばないものであり、「三位一体改革」に代表される地方財政を揺るがす議論がなされていることと合わせ、京都府財政を巡る環境は依然として不透明な状況が続いている。平成17年3月に策定された「経営改革プラン」に基づき、府民の視点から改めて京都府の果たすべき役割を見つめ直し、限られた資源をいかに効果的・効率的に活用するかという経営的視点に立って今後の財政運営を取り組まれ、京都が有する歴史に培われた伝統・文化や学術の集積を生かしながら、人がいき、産業が活き、自然が生きる「人・間中心」の京都府づくりを積極的に推進されることを要望する。また、事務・事業の執行に当たっては、経済性、効率性、有効性の観点から不断の検証を行っていただくよう要望する。

来年度に予定されている本庁再編、更には電子府庁への取組の中での財務に関する事務処理方法の変更などに伴い、それぞれの部局・地域機関での責任が大きくなることを見込まれる中で、今一度、基本に立ち返って適正な審査体制や進行管理のあり方について十分検討されるよう要望する。

平成17年度の収入未済額は、一般会計にあつては70億9,986万円、特別会計にあつては13億5,545万円となっている。府税や府営住宅使用料など未収金の整理が進んだことでかなり削減が図られたものもあるが、様々な要因により発生するこれらの収入未済額については、財源の確保はもとより公平の観点からも速やかに解消されるべきものであり、引き続き取組を強化されるよう要望する。

「京都府収益事業特別会計」のうち府営向日町競輪については、平成17年度においても、前年度に引き続き黒字決算となったものの、収益事業として「一般会計への繰出」がこの6年間できていない状態が続いている。これまで、開催経費の節減や場外車券発売日数の増加を行うなど経営改善に向けての積極的な努力は認められるものの、これらの節約型の経営改善には限界もある中で施設の老朽化等の要因もあり、今後、府財政に寄与していけるかどうか、事業のあり方について検証・検討を続けられるよう要望する。

公の施設の運営管理について、指定管理者制度が導入されたことにより、基本的には今後3年間、指定された指定管理者が施設運営を行うことになるが、府の貴重な財産であるこれらの施設が適正に管理運営され、府民が安心・安全に利用できるよう十分指導されるよう要望する。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 878,651,240,765 円、支出済額 872,890,263,192 円で、歳入歳出差引額は 5,760,977,573 円となっている。

特別会計においては、収入済額 253,255,838,197 円、支出済額 244,978,802,923 円で、歳入歳出差引額は 8,277,035,274 円となっている。

これを前年度の一般会計歳入歳出差引額 3,397,184,084 円、特別会計歳入歳出差引額 9,843,829,673 円と比較すると、一般会計で 2,363,793,489 円増加しており、特別会計で 1,566,794,399 円減少している。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		907,853,778,000	251,978,967,000	1,159,832,745,000
歳入総額（収入済額） ②		878,651,240,765	253,255,838,197	1,131,907,078,962
歳出総額（支出済額） ③		872,890,263,192	244,978,802,923	1,117,869,066,115
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		5,760,977,573	8,277,035,274	14,038,012,847
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	5,278,764,800	762,233,000	6,040,997,800
	事故繰越し繰越額 ⑦	7,004,000	0	7,004,000
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	5,285,768,800	762,233,000	6,048,001,800
歳出予算不用額		5,307,143,808	3,518,281,077	8,825,424,885
平成17年度実質収支額（④－⑧） ⑨		475,208,773	7,514,802,274	7,990,011,047
平成16年度実質収支額 ⑩		350,290,584	9,304,751,673	9,655,042,257
単年度収支額（⑨－⑩）		124,918,189	△ 1,789,949,399	△ 1,665,031,210
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		34,963,514,808	7,000,164,077	41,963,678,885
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 96.1	% 97.2	% 96.4

(注) 特別会計は京都府立医科大学および附属病院特別会計ほか10特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	平成 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決算額	17年度	878,651,241	98.9	253,255,838	130.2	1,131,907,079	104.6
	16年度	840,372,891	94.6	250,993,249	129.0	1,091,366,140	100.8
	15年度	824,286,322	92.8	238,814,635	122.7	1,063,100,957	98.2
	14年度	849,806,205	95.7	205,304,054	105.5	1,055,110,259	97.5
	13年度	888,058,331	100.0	194,586,195	100.0	1,082,644,526	100.0
歳 出 決算額	17年度	872,890,263	98.6	244,978,803	131.8	1,117,869,066	104.4
	16年度	836,975,707	94.5	241,149,419	129.8	1,078,125,126	100.6
	15年度	820,537,293	92.7	228,382,313	122.9	1,048,919,606	97.9
	14年度	847,588,787	95.7	196,014,835	105.5	1,043,603,622	97.4
	13年度	885,396,841	100.0	185,810,549	100.0	1,071,207,390	100.0
歳 入 歳 出 差引額	17年度	5,760,978	216.5	8,277,035	94.3	14,038,013	122.7
	16年度	3,397,184	127.6	9,843,830	112.2	13,241,014	115.8
	15年度	3,749,029	140.9	10,432,322	118.9	14,181,351	124.0
	14年度	2,217,418	83.3	9,289,219	105.9	11,506,637	100.6
	13年度	2,661,490	100.0	8,775,646	100.0	11,437,136	100.0

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
財 政 力 指 数	0.48050	0.47986	0.48788	0.49871	0.50858
経 常 収 支 比 率	86.9%	92.8%	88.6%	94.1%	86.8%
公 債 費 負 担 比 率	15.5%	17.1%	17.0%	16.6%	15.5%

(注) 財 政 力 指 数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (1に近いほど財源に余裕あり)
 経 常 収 支 比 率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100 (通常は70%~80%)
 公 債 費 負 担 比 率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 907,853,778,000 円に対し、収入済額は 878,651,240,765 円で、差引き 29,202,537,235 円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額 907,853,778,000 円に対し、支出済額 872,890,263,192 円で、差引き 34,963,514,808 円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 29,656,371,000 円を差し引いた 5,307,143,808 円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		907,853,778,000	887,401,486,000	20,452,292,000
歳 入	調 定 額 ②	886,188,089,240	849,807,505,140	36,380,584,100
	収 入 済 額 ③	878,651,240,765	840,372,891,052	38,278,349,713
	不 納 欠 損 額 ④	753,825,337	1,343,996,527	△ 590,171,190
	収 入 未 済 額 ⑤	7,099,862,938	8,313,007,565	△ 1,213,144,627
	予算現額と収入済額と 比較増減(③－①)	△ 29,202,537,235	△ 47,028,594,948	17,826,057,713
	調定額に対する収入済額 の割合(③／②)	99.1%	98.9%	0.2
歳 出	支 出 済 額 ⑥	872,890,263,192	836,975,706,968	35,914,556,224
	予 算 残 額 ⑦	34,963,514,808	50,425,779,032	△ 15,462,264,224
	翌年度繰越額 ⑧	29,656,371,000	48,444,416,000	△ 18,788,045,000
	不用額(⑦－⑧) ⑨	5,307,143,808	1,981,363,032	3,325,780,776
	調定額に対する支出済額 の割合(⑥／①)	96.1%	94.3%	1.8

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金⑰316,839,800円、⑱222,390,004円を含む。

2 収入未済額＝調定額－(収入済額－調定外過誤納金)－不納欠損額

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の 構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	277,250,000,000	284,948,679,909	278,360,853,528	719,547,902	6,184,969,501	100.4	97.7	31.7
2 地方消費 税清算金	53,104,385,000	53,104,385,362	53,104,385,362	0	0	100.0	100.0	6.0
3 地 方 譲 与 税	16,210,176,000	16,209,782,000	16,209,782,000	0	0	100.0	100.0	1.8
4 地方特例 交 付 金	15,230,559,000	15,230,559,000	15,230,559,000	0	0	100.0	100.0	1.7
5 地 方 交 付 税	192,961,406,000	192,961,406,000	192,961,406,000	0	0	100.0	100.0	22.0
6 交通安全対策 特別交付金	689,980,000	689,980,000	689,980,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及 び負担金	3,815,935,000	3,859,982,369	3,832,099,388	0	27,882,981	100.4	99.3	0.5
8 使用料及 び手数料	14,585,490,000	14,982,715,889	14,680,612,817	11,766,282	290,386,410	100.7	98.0	1.7
9 国 庫 支 出 金	123,794,628,500	107,216,876,190	107,216,876,190	0	0	86.6	100.0	12.2
10 財産収入	1,519,522,000	1,533,405,591	1,533,384,855	0	20,736	100.9	100.0	0.2
11 寄 附 金	231,321,000	234,469,188	234,469,188	0	0	101.4	100.0	0.0
12 繰 入 金	7,177,789,000	7,174,197,465	7,174,197,465	0	0	99.9	100.0	0.8
13 繰 越 金	3,397,183,500	3,397,184,084	3,397,184,084	0	0	100.0	100.0	0.4
14 諸 収 入	73,312,807,000	73,973,121,693	73,354,106,388	22,511,153	596,603,310	100.1	99.2	8.3
15 府 債	124,572,596,000	110,671,344,500	110,671,344,500	0	0	88.8	100.0	12.6
合 計	907,853,778,000	886,188,089,240	878,651,240,765	753,825,337	7,099,862,938	96.8	99.1	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 316,691,022 円を含む。

2 使用料及び手数料の収入済額には、調定外過誤納金 49,620 円を含む。

3 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 99,158 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 886,188,089,240 円、収入済額 878,651,240,765 円、不納欠損額 753,825,337 円及び収入未済額 7,099,862,938 円である。収入済額は、前年度の 840,372,891,052 円に比較すると 38,278,349,713 円の増となっているが、これは、主として、府税の増によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分	平成17年度		平成16年度		比較増減		
	円	構成比	円	構成比	円	構成比	
自主財源	府 税	278,360,853,528	31.7	231,105,485,136	27.5	47,255,368,392	4.2
	地方消費税金 清算金	53,104,385,362	6.0	57,830,424,994	6.9	△ 4,726,039,632	△ 0.9
	分担金及び 負担金	3,832,099,388	0.4	3,586,763,627	0.4	245,335,761	0.0
	使用料及び 手数料	14,680,612,817	1.7	15,099,482,355	1.8	△ 418,869,538	△ 0.1
	財産収入	1,533,384,855	0.2	1,577,135,169	0.2	△ 43,750,314	0.0
	寄附金	234,469,188	0.0	319,804,383	0.0	△ 85,335,195	0.0
	繰入金	7,174,197,465	0.8	20,031,271,385	2.4	△ 12,857,073,920	△ 1.6
	繰越金	3,397,184,084	0.4	3,749,029,349	0.4	△ 351,845,265	0.0
	諸収入	73,354,106,388	8.4	81,977,073,884	9.8	△ 8,622,967,496	△ 1.4
計	435,671,293,075	49.6	415,276,470,282	49.4	20,394,822,793	0.2	
依存財源	地方譲与税	16,209,782,000	1.8	6,857,352,000	0.8	9,352,430,000	1.0
	地方特例 交付金	15,230,559,000	1.7	7,341,246,000	0.9	7,889,313,000	0.8
	地方交付税	192,961,406,000	22.0	183,534,030,000	21.8	9,427,376,000	0.2
	交通安全対策 特別交付金	689,980,000	0.1	686,374,000	0.1	3,606,000	0.0
	国庫支出金	107,216,876,190	12.2	112,457,374,770	13.4	△ 5,240,498,580	△ 1.2
	府 債	110,671,344,500	12.6	114,220,044,000	13.6	△ 3,548,699,500	△ 1.0
	計	442,979,947,690	50.4	425,096,420,770	50.6	17,883,526,920	△ 0.2
合 計	878,651,240,765	100.0	840,372,891,052	100.0	38,278,349,713	—	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は49.6%で、前年度の49.4%に比べ0.2ポイント上回っており、依存財源は50.4%となっている。

(留意事項)

平成 17 年度の京都府の一般会計における収入未済額は、7,099,863 千円であり、前年度と比較すると 1,213,145 千円減少している。府税全体では平成 17 年度 6,184,970 千円で前年度から 1,259,447 千円減少している。府税の未収金の主なものは個人府民税、自動車税及び不動産取得税である。分担金及び負担金の未収金の主なものは児童福祉費負担金で、平成 17 年度で 26,353 千円あり、前年度から 341 千円増加している。使用料及び手数料の未収金の主なものは府営住宅使用料で、平成 17 年度で 286,073 千円あり、前年度から 15,586 千円減少している。諸収入の未収金の主なものは府税の各種加算金である。加算金は平成 17 年度 233,925 千円で前年度から 3,686 千円減少している。

府税や府営住宅使用料など未収金の回収は進んでいるが、未収金額が増加しているものも見受けられる。厳しい財政状況の下、財源の確保はもとより、公平の観点からも未収金の解消に向けて取組を強化し、なお一層の縮減に努められたい。

主な収入未済額は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 主な収入未済額

区 分		平成 17 年度	平成 16 年度	差 引
府 税	調 定 額	284,948,679,909	239,556,138,074	45,392,541,835
	収 入 済 額	278,360,853,528	231,105,485,136	47,255,368,392
	不 納 欠 損 額	719,547,902	1,228,500,914	△ 508,953,012
	収 入 未 済 額	6,184,969,501	7,444,416,435	△ 1,259,446,934
分 担 金 及 び 負 担 金	調 定 額	3,859,982,369	3,614,085,682	245,896,687
	収 入 済 額	3,832,099,388	3,586,763,627	245,335,761
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	27,882,981	27,322,055	560,926
使 用 料 及 び 手 数 料	調 定 額	14,982,715,889	15,411,538,912	△ 428,823,023
	収 入 済 額	14,680,612,817	15,099,482,355	△ 418,869,538
	不 納 欠 損 額	11,766,282	3,667,672	8,098,610
	収 入 未 済 額	290,386,410	308,388,885	△ 18,002,475
諸 収 入	調 定 額	73,973,121,693	82,621,656,422	△ 8,648,534,729
	収 入 済 額	73,354,106,388	81,977,073,884	△ 8,622,967,496
	不 納 欠 損 額	22,511,153	111,827,941	△ 89,316,788
	収 入 未 済 額	596,603,310	532,880,190	63,723,120
合 計	調 定 額	377,764,499,860	341,203,419,090	36,561,080,770
	収 入 済 額	370,227,672,121	331,768,805,002	38,458,867,119
	不 納 欠 損 額	753,825,337	1,343,996,527	△ 590,171,190
	収 入 未 済 額	7,099,842,202	8,313,007,565	△ 1,213,165,363

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合	翌年度繰越額	予算現額 に対する 繰越額 の割合	不 用 額	支出済額 の構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	2,093,405,000	2,090,172,843	99.8	0	—	3,232,157	0.2
2 総 務 費	59,807,682,022	59,087,999,092	98.8	444,777,000	0.7	274,905,930	6.8
3 民 生 費	86,054,493,000	84,238,773,577	97.9	1,396,572,000	1.6	419,147,423	9.7
4 衛 生 費	19,450,537,000	19,161,092,124	98.5	130,487,000	0.7	158,957,876	2.2
5 労 働 費	3,562,187,500	3,544,405,293	99.5	0	—	17,782,207	0.4
6 農 林 水 産 業 費	30,096,825,000	27,352,185,260	90.9	2,701,626,000	9.0	43,013,740	3.1
7 商 工 費	62,626,492,000	62,513,537,741	99.8	108,000,000	0.2	4,954,259	7.2
8 土 木 費	123,996,975,562	101,656,656,032	82.0	21,850,191,000	17.6	490,128,530	11.6
9 警 察 費	80,050,913,254	79,816,055,653	99.7	145,845,000	—	89,012,601	9.1
10 教 育 費	225,729,271,375	225,463,384,427	99.9	23,812,000	0.0	242,074,948	25.8
11 災 害 復 旧 費	26,018,584,000	19,729,018,197	75.8	2,855,061,000	11.0	3,434,504,803	2.3
12 公 債 費	116,709,503,000	116,688,011,117	100.0	0	—	21,491,883	13.4
13 諸支出金	71,548,973,000	71,548,971,836	100.0	0	—	1,164	8.2
14 予 備 費	107,936,287	0	—	0	—	107,936,287	0.0
合 計	907,853,778,000	872,890,263,192	96.1	29,656,371,000	3.3	5,307,143,808	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 872,890,263,192 円、翌年度繰越額 29,656,371,000 円及び不用額 5,307,143,808 円である。

支出済額は、前年度の 836,975,706,968 円に比較すると 35,914,556,224 円の増となっているが、これは、主として災害復旧費、民生費、公債費及び土木費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は 96.1%で、前年度を 1.8 ポイント上回っている。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成17年度		平成16年度		比較増減		平成15年度	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比の増減		
人 件 費	309,906,034	35.5	314,809,023	37.6	△ 4,902,989	△ 2.1	308,988,059	
物 件 費	26,609,385	3.0	25,276,383	3.0	1,333,002	0.0	25,043,432	
維持修繕費	3,688,552	0.4	3,615,110	0.4	73,442	0.0	3,603,619	
扶 助 費	10,876,225	1.2	11,202,455	1.4	△ 326,230	△ 0.2	11,463,394	
補 助 費 等	189,493,082	21.7	181,064,566	21.6	8,428,516	0.1	173,882,124	
普通建設事業費	115,082,026	13.2	112,509,341	13.5	2,572,685	△ 0.3	122,586,894	
災害復旧事業費	19,413,813	2.2	3,612,019	0.4	15,801,794	1.8	422,751	
公 債 費	89,810,225	10.3	99,352,459	11.9	△ 9,542,234	△ 1.6	89,222,202	
積 立 金	27,572,807	3.2	1,696,177	0.2	25,876,630	3.0	5,827,477	
投資及び出資金	2,362,784	0.3	4,359,706	0.5	△ 1,996,922	△ 0.2	3,195,798	
貸 付 金	62,700,350	7.2	65,262,648	7.8	△ 2,562,298	△ 0.6	60,299,304	
繰 出 金	15,374,980	1.8	14,215,820	1.7	1,159,160	0.1	16,002,239	
合 計	872,890,263	100.0	836,975,707	100.0	35,914,556	0.0	820,537,293	
区 分	義務的経費	410,592,484	47.0	425,363,937	50.8	△ 14,771,453	△ 3.8	409,673,655
	投資的経費	134,495,839	15.4	116,121,360	13.9	18,374,479	1.5	123,009,645
	そ の 他	327,801,940	37.6	295,490,410	35.3	32,311,530	2.3	287,853,993

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 47.0%、普通建設事業費等の投資的経費 15.4%及びその他の経費 37.6%で、前年度の義務的経費 (50.8%)、投資的経費 (13.9%) 及びその他の経費 (35.3%) に比較すると、それぞれ 3.8 ポイントの減、1.5 ポイントの増、2.3 ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費 41 件 48,444,416,000 円で、そのうち支出済額は 44,632,848,707 円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費 50 件 28,476,561,000 円と事故繰越 4 件 1,179,810,000 円で、合計 54 件 29,656,371,000 円となっており、繰越明許費は前年度に比較すると件数は 9 件の増、金額では 19,967,855,000 円 (41,2%) の減となり、事故繰越は皆増、合計では、18,788,045,000 円の減となっている。

第 10 表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額	
		円	円	
繰	アスベスト緊急対策事業費	201,346,000	197,661,000	
	射撃場土壌対策費	294,152,000	68,000,000	
	総合庁舎整備費	29,820,000	17,900,000	
	丹後海と星の見える丘公園整備費	189,747,000	92,921,000	
	情報通信格差是正事業費	16,000,000	15,800,000	
	京都新光悦村整備費	296,721,000	27,611,000	
	鉄道軌道近代化設備整備費	45,903,000	24,884,000	
	知的障害者援護施設整備補助金	875,369,000	458,387,000	
	特別養護老人ホーム生活空間向上推進事業費	330,174,000	302,922,000	
	老人福祉施設整備費交付金	534,600,000	498,454,000	
	洛南寮設備整備費	31,000,000	22,000,000	
	淇陽学校寮舎整備費	179,769,000	114,809,000	
	越	浄化槽設置費補助金	93,877,000	6,800,000
		乳がん検診充実費	59,225,000	59,225,000
老人保健施設生活空間向上推進事業費		40,000,000	38,920,000	
老人保健施設整備費交付金		26,250,000	25,542,000	
農業経営構造対策事業費		22,615,000	11,880,000	
高病原性鳥インフルエンザ鶏ふん処理対策事業費		148,317,000	70,000,000	
明	団体営農業農村整備事業費	1,872,929,000	233,307,000	
	府営農業基盤等整備事業費	1,325,341,000	640,836,000	
	農地防災事業費	610,028,000	127,920,000	
	人と野生鳥獣の共生の森づくり事業費	7,500,000	5,090,000	
	造林事業費	863,494,000	157,295,000	
	林道事業費	813,250,000	423,415,000	
許	治山事業費	2,018,026,000	818,834,000	
	海洋センター施設整備費	135,849,000	135,849,000	
	漁港建設事業費	624,409,000	77,200,000	
	発電用施設周辺地域整備等事業費	571,357,000	108,000,000	
	土木総務費	2,822,000,000	267,531,000	
	道路維持費	140,000,000	139,073,000	
	道路新設改良費	24,901,512,000	9,142,980,000	
	橋りょう維持費	377,140,000	266,016,000	
	橋りょう新設改良費	2,616,055,000	1,312,608,000	
	河川改良費	10,387,780,000	4,756,875,000	
砂防費	3,751,346,000	1,462,516,000		

事業名		事業費	翌年度繰越額
繰越明許	海岸保全費	289,755,000	65,984,000
	ダム管理事務所費	367,000,000	267,491,000
	港湾建設費	2,040,175,000	973,233,000
	街路事業費	7,490,113,000	1,023,566,000
	下水道事業費	20,000,000	10,193,000
	都市公園費	1,140,865,000	670,918,000
	自然公園費	126,000,000	78,090,000
	住宅管理費	34,627,000	4,210,000
	住宅建設費	2,248,406,000	905,482,000
	住宅対策費	10,000,000	10,000,000
	アスベスト緊急対策事業費	200,135,000	145,845,000
	アスベスト緊急対策事業費	95,002,000	23,812,000
	団体営耕地災害復旧事業費	408,787,000	71,459,000
	林道災害復旧事業費	304,107,000	142,252,000
	河川等災害復旧事業費	3,612,027,000	1,954,965,000
	計	75,639,900,000	28,476,561,000
事故繰越し	河川改良費	2,009,800,000	237,600,000
	砂防費	733,100,000	255,825,000
	林道災害復旧事業費	14,860,000	8,522,000
	河川等災害復旧事業費	1,816,881,000	677,863,000
	計	4,574,641,000	1,179,810,000
合計		80,214,541,000	29,656,371,000

(留意事項)

- 平成17年度から翌年度への繰越明許額は28,476,561千円で、災害復旧事業費は平成16年度より19,197,681千円減少しているが、その他の通常の事業は微増している。今後、通常の事業については繰越額を極力減らすよう、年度内執行に一層努力されたい。
- 広く府民の利用に供する各種の施設については、利用率の向上に向けて引き続き努力されるとともに、指定管理者が施設運営を行う場合は、府の貴重な財産であるこれらの施設が適正に管理され、府民が安心・安全に利用できるよう十分指導されたい。
- 未利用財産については、府民サービスにつながる利活用を幅広く検討するとともに、活用の予定のない財産について、適切に処分する取組を引き続き進められたい。
- 平成17年度の公債費は、1,100億円台に達し、年度末の府債現在高も1兆3,127億円となっている。減税補てん債や臨時財政対策債のように将来元利償還金の多くを交付税措置されるものも含まれており、京都府の実質的な負担は半分程度であるが、引き続き公債費の推移に十分留意されたい。

年度	公債費	府債現在高(年度末)
	千円	千円
平成17年度	116,688,011	1,312,729,779
平成16年度	100,049,876	1,262,043,966
平成15年度	94,017,347	1,213,118,606

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府 税

区 分	平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	円 277,250,000,000	円 231,000,000,000	円 46,250,000,000
調 定 額	284,948,679,909	239,556,138,074	45,392,541,835
収 入 済 額	278,360,853,528	231,105,485,136	47,255,368,392
不 納 欠 損 額	719,547,902	1,228,500,914	△ 508,953,012
収 入 未 済 額	6,184,969,501	7,444,416,435	△ 1,259,446,934
予算現額に対する 収入済額の増減	1,110,853,528	105,485,136	1,005,368,392
調定額に対する 収入済額の割合	% 97.7	% 96.5	1.2

府税収入は、調定額 284,948,679,909 円、収入済額 278,360,853,528 円（調定外過誤納金 316,691,022 円を含む。）で、予算現額に対し 1,110,853,528 円の増となっている。

前年度と比較すると調定額で 45,392,541,835 円の増、収入済額で 47,255,368,392 円の増となっている。これは府民税利子割など一部税目で減収になったものの、法人 2 税が輸出・IT（情報技術）関連企業等を中心とする 3 月期決算法人の業績の伸びを受け 42,141,569,305 円の増収、個人府民税が個人所得の回復や株式市況の活況を反映して 3,841,940,599 円の増収となるなど多くの税目で増収となったことから、全体として 20.4%の大幅な増となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 31.7%で、前年度の 27.5%を 4.2 ポイント上回ることとなった。

収入未済額の内訳は、現年課税分 2,378,405,399 円及び滞納繰越分 3,806,564,102 円であり、その合計額は前年度より 1,259,446,934 円の減となっている。

なお、個人府民税、不動産取得税、自動車税の 3 税目で収入未済額の 79.4%を占めている。府税の調定額に対する収入済額の割合は 97.7%（現年課税分 99.3%、滞納繰越分 36.4%）で、前年度に比べると 1.2 ポイント上回り、ほぼ全ての税目で前年実績を上回っている。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分		平成17年度		平成16年度		比較増減	対 前 年 比	平成15年度
		千円	構成比	千円	構成比			
府 民 税	個 人	48,517,406	17.4	44,675,465	19.3	3,841,941	108.6	43,669,444
	法 人	18,166,015	6.5	14,098,899	6.1	4,067,116	128.8	12,411,209
	利 子 割	4,740,347	1.7	6,676,689	2.9	△ 1,936,342	71.0	6,406,514
事 業 税	個 人	4,480,928	1.6	4,423,708	1.9	57,220	101.3	4,480,739
	法 人	98,972,898	35.6	60,898,444	26.3	38,074,454	162.5	58,843,502
地 方 消 費 税		33,389,550	12.0	32,307,522	14.0	1,082,028	103.3	34,124,704
不 動 産 取 得 税		10,368,653	3.7	9,600,259	4.2	768,394	108.0	10,374,683
府 た ば こ 税		5,464,874	2.0	5,688,102	2.5	△ 223,228	96.1	5,604,097
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,101,651	0.4	1,117,356	0.5	△ 15,705	98.6	1,210,662
自 動 車 税		30,210,388	10.9	29,234,985	12.6	975,403	103.3	30,059,960
鉦 区 税		1,347	0.0	1,213	0.0	134	111.0	1,306
自 動 車 取 得 税		8,128,778	2.9	8,094,609	3.5	34,169	100.4	7,840,014
軽 油 引 取 税		14,699,268	5.3	14,229,759	6.2	469,509	103.3	14,770,667
狩 猟 税		45,689	0.0	47,350	0.0	△ 1,661	96.5	49,758
産 業 廃 棄 物 税		65,214	0.0	—	—	65,214	皆増	—
料 理 飲 食 等 消 費 税		115	0.0	1,498	0.0	△ 1,383	7.7	23,724
特 別 地 方 消 費 税		7,733	0.0	9,627	0.0	△ 1,894	80.3	18,024
合 計		278,360,854	100.0	231,105,485	100.0	47,255,369	120.4	229,889,007

(留意事項)

府税の滞納整理は、様々な徴収対策に取り組んだことにより徴収率が向上しているが、引き続きの徴収努力を要請する。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 53,104,385,000	円 57,830,000,000	円 △ 4,725,615,000
調 定 額	53,104,385,362	57,830,424,994	△ 4,726,039,632
収 入 済 額	53,104,385,362	57,830,424,994	△ 4,726,039,632
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	362	424,994	△ 424,632
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 16,210,176,000	円 6,856,439,000	円 9,353,737,000
調 定 額	16,209,782,000	6,857,352,000	9,352,430,000
収 入 済 額	16,209,782,000	6,857,352,000	9,352,430,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 394,000	913,000	△ 1,307,000
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

収入済額の内訳は、地方道路譲与税 2,085,241,000 円、石油ガス譲与税 175,249,000 円及び所得譲与税 13,949,292,000 円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 15,230,559,000	円 7,341,246,000	円 7,889,313,000
調 定 額	15,230,559,000	7,341,246,000	7,889,313,000
収 入 済 額	15,230,559,000	7,341,246,000	7,889,313,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	0	0	0
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第5款 地方交付税

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 192,961,406,000	円 183,534,030,000	円 9,427,376,000
調 定 額	192,961,406,000	183,534,030,000	9,427,376,000
収 入 済 額	192,961,406,000	183,534,030,000	9,427,376,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減	0	0	0
調定額に対する 収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

収入済額の内訳は、普通交付税 190,221,083,000 円及び特別交付税 2,740,323,000 円である。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 689,980,000	円 686,374,000	円 3,606,000
調 定 額	689,980,000	686,374,000	3,606,000
収 入 済 額	689,980,000	686,374,000	3,606,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,815,935,000	円 3,583,355,000	円 232,580,000
調 定 額	3,859,982,369	3,614,085,682	245,896,687
収 入 済 額	3,832,099,388	3,586,763,627	245,335,761
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	27,882,981	27,322,055	560,926
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	16,164,388	3,408,627	12,755,761
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.3	% 99.2	0.1

予算現額に対し、16,164,388円の収入増となっている。

収入未済額の内訳は、負担金27,882,981円である。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

(留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	円 14,585,490,000	円 14,971,452,000	円 △ 385,962,000
調 定 額	14,982,715,889	15,411,538,912	△ 428,823,023
収 入 済 額	14,680,612,817	15,099,482,355	△ 418,869,538
不 納 欠 損 額	11,766,282	3,667,672	8,098,610
収 入 未 済 額	290,386,410	308,388,885	△ 18,002,475
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	95,122,817	128,030,355	△ 32,907,538
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 98.0	% 98.0	0.0

予算現額に対し、95,122,817円の収入増となっている。収入済額の内訳は、使用料 10,295,250,032円及び手数料 4,385,362,785円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料であり、前年度と比較すると 18,002,475円の減となっている。

(留意事項)

未収金の回収について引き続き努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	円 123,794,628,500	円 140,026,391,000	円 △ 16,231,762,500
調 定 額	107,216,876,190	112,457,374,770	△ 5,240,498,580
収 入 済 額	107,216,876,190	112,457,374,770	△ 5,240,498,580
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 16,577,752,310	△ 27,569,016,230	10,991,263,920
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、16,577,752,310円の収入減となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 77,575,991,984円、国庫補助金 25,571,560,162円及び委託金 4,069,324,044円である。

第10款 財産収入

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,519,522,000	円 1,577,808,000	円 △ 58,286,000
調 定 額	1,533,405,591	1,577,135,169	△ 43,729,578
収 入 済 額	1,533,384,855	1,577,135,169	△ 43,750,314
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	20,736	0	20,736
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	13,862,855	△ 672,831	14,535,686
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し13,862,855円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 1,088,316,689円及び財産売払収入 445,068,166円である。

第11款 寄附金

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 231,321,000	円 308,250,000	円 △ 76,929,000
調 定 額	234,469,188	319,804,383	△ 85,335,195
収 入 済 額	234,469,188	319,804,383	△ 85,335,195
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	3,148,188	11,554,383	△ 8,406,195
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し3,148,188円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、企画費寄附金及び観光費寄附金である。

第12款 繰入金

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 7,177,789,000	円 20,056,040,000	円 △ 12,878,251,000
調 定 額	7,174,197,465	20,031,271,385	△ 12,857,073,920
収 入 済 額	7,174,197,465	20,031,271,385	△ 12,857,073,920
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 3,591,535	△ 24,768,615	21,177,080
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し3,591,535円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、地域福祉基金繰入金である。前年度の収入済額に比較すると12,857,073,920円の減となっている。

第13款 繰越金

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,397,183,500	円 3,749,029,000	円 △ 351,845,500
調 定 額	3,397,184,084	3,749,029,349	△ 351,845,265
収 入 済 額	3,397,184,084	3,749,029,349	△ 351,845,265
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	584	349	235
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 73,312,807,000	円 82,356,832,000	円 △ 9,044,025,000
調 定 額	73,973,121,693	82,621,656,422	△ 8,648,534,729
収 入 済 額	73,354,106,388	81,977,073,884	△ 8,622,967,496
不 納 欠 損 額	22,511,153	111,827,941	△ 89,316,788
収 入 未 済 額	596,603,301	532,880,190	63,723,111
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	41,299,388	△ 379,758,116	421,057,504
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.2	0.0

予算現額に対し、41,299,388円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入及び雑入である。収入未済額の主なものは、府税の各種加算金である。

(留意事項)

未収金の回収について引き続き努力されたい。

第15款 府債

区 分	平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額	円 124,572,596,000	円 133,524,240,000	円 △ 8,951,644,000
調 定 額	110,671,344,500	114,220,044,000	△ 3,548,699,500
収 入 済 額	110,671,344,500	114,220,044,000	△ 3,548,699,500
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 13,901,251,500	△ 19,304,196,000	5,402,944,500
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、13,901,251,500円の収入減となっている。収入済額の主なものは、土木債、臨時財政対策債、農林水産業債及び災害復旧債である。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分		平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額		円 2,093,405,000	円 2,159,378,762	円 △ 65,973,762
支 出 済 額		2,090,172,843	2,158,154,055	△ 67,981,212
翌 年 度	繰越明許費	0	0	0
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		3,232,157	1,224,707	2,007,450
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 99.8	% 99.9	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、3,232,157 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 議 会 費 2,652,431 円

第2款 総務費

区 分		平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額		円 59,807,682,022	円 63,834,444,611	円 △ 4,026,762,589
支 出 済 額		59,087,999,092	62,919,184,474	△ 3,831,185,382
翌 年 度	繰越明許費	444,777,000	400,976,000	43,801,000
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		274,905,930	514,284,137	△ 239,378,207
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 98.8	% 98.6	0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 98.8%で、274,905,930 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 人 事 管 理 費 26,183,928 円

(目) 軽油引取税交付金 22,951,707 円

(目) 諸 費 34,820,762 円

(目) 交 通 対 策 費 62,644,670 円

・ 繰越明許費とした主なもの

(目) 財産管理費	197,661,000 円
(目) 計画調査費	136,332,000 円
(目) 交通対策費	24,884,000 円

第3款 民生費

区 分		平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額		円 86,054,493,000	円 72,047,823,000	円 14,006,670,000
支 出 済 額		84,238,773,577	71,357,160,488	12,881,613,089
翌 年 度	繰越明許費	1,396,572,000	293,486,000	1,103,086,000
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		419,147,423	397,176,512	21,970,911
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 97.9	% 99.0	△ 1.1

予算現額に対する支出済額の割合は 97.9%で、419,147,423 円の不用額を生じている。

・ 不用額の主なもの

(目) 社会福祉総務費	73,315,835 円
(目) 身体障害者福祉費	47,595,147 円
(目) 老人福祉費	30,577,700 円
(目) 介護保険推進費	47,861,639 円
(目) 児童福祉総務費	42,861,341 円

・ 繰越明許費とした主なもの

(目) 知的障害者福祉費	458,387,000 円
(目) 老人福祉費	823,376,000 円
(目) 児童福祉施設費	114,809,000 円

第4款 衛生費

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額		円 19,450,537,000	円 20,434,546,000	円 △ 984,009,000
支 出 済 額		19,161,092,124	20,201,634,815	△ 1,040,542,691
翌年度	繰越明許費	130,487,000	97,033,000	33,454,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		158,957,876	135,878,185	23,079,691
予算現額に対する 支出済額の割合		% 98.5	% 98.9	△0.4

予算現額に対する支出済額の割合は 98.5%で、158,957,876 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 公衆衛生総務費	73,763,656 円
(目) 結核対策費	22,588,781 円
(目) 保健所費	15,227,236 円

・繰越明許費とした主なもの

(目) 医 務 費	64,462,000 円
(目) 保 健 所 費	59,225,000 円

第5款 労働費

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額		円 3,562,187,500	円 5,514,156,500	円 △ 1,951,969,000
支 出 済 額		3,544,405,293	5,478,129,708	△ 1,933,724,415
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		17,782,207	36,026,792	△ 18,244,585
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.5	% 99.3	0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 99.5%で、17,782,207 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 雇用促進費	9,149,710 円
-----------	-------------

第6款 農林水産業費

区 分		平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額		円 30,096,825,000	円 30,485,560,000	円 △ 388,735,000
支 出 済 額		27,352,185,260	26,679,893,352	672,291,908
翌 年 度	繰越明許費	2,701,626,000	3,747,305,000	△ 1,045,679,000
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		43,013,740	58,361,648	△ 15,347,908
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 90.9	% 87.5	3.4

予算現額に対する支出済額の割合は 90.9%で、43,013,740 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 林業総務費 11,318,641 円

・繰越明許費とした主なもの

(目) 土地改良費 874,143,000 円

(目) 農地防災事業費 127,920,000 円

(目) 造林費 157,295,000 円

(目) 林道費 423,415,000 円

(目) 治山費 818,834,000 円

(目) 海洋センター費 135,849,000円

第7款 商工費

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額		円 62,626,492,000	円 66,926,918,000	円 △ 4,300,426,000
支 出 済 額		62,513,537,741	66,864,339,181	△ 4,350,801,440
翌年度	繰越明許費	108,000,000	37,000,000	71,000,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		4,954,259	25,578,819	△ 20,624,560
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.8	% 99.9	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、4,954,259 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 商工業総務費 2,325,740 円

(目) 中小企業振興費 1,468,063 円

・繰越明許費としたもの

(目) 商工業総務費 108,000,000 円

第8款 土木費

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額		円 123,996,975,562	円 115,589,212,534	円 8,407,763,028
支 出 済 額		101,656,656,032	93,059,436,783	8,597,219,249
翌年度	繰越明許費	21,356,766,000	22,235,259,000	△ 878,493,000
繰越額	事故繰越し	493,425,000	0	493,425,000
不 用 額		490,128,530	294,516,751	195,611,779
予算現額に対する 支出済額の割合		% 82.0	% 80.5	1.5

予算現額に対する支出済額の割合は 82.0%で、490,128,530 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 道路維持費 115,085,759 円

(目) 河川改良費 23,543,018 円

(目) 港湾管理費 41,608,531 円

(目) 下水道事業費 17,377,604 円

(目) 住宅対策費 265,950,713 円

・繰越明許費とした主なもの

(目) 道路新設改良費	9,142,980,000 円
(目) 橋りょう新設改良費	1,312,608,000 円
(目) 河川改良費	4,756,875,000 円
(目) 砂防費	1,462,516,000 円
(目) 港湾建設費	973,233,000 円
(目) 街路事業費	1,023,566,000 円
(目) 都市公園費	670,918,000 円
(目) 住宅建設費	905,482,000 円

・事故繰越しとしたもの

(目) 河川改良費	237,600,000 円
(目) 砂防費	255,825,000 円

第9款 警察費

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額		円 80,050,913,254	円 80,642,522,882	円 △ 591,609,628
支 出 済 額		79,816,055,653	80,587,454,096	△ 771,398,443
翌年度	繰越明許費	145,845,000	0	145,845,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		89,012,601	55,068,786	33,943,815
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 99.7	% 99.9	△ 0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 99.7%で、89,012,601 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 警察本部費	42,364,003 円
(目) 警察施設費	36,812,924 円

・繰越明許費としたもの

(目) 警察施設費	145,845,000 円
-----------	---------------

第10款 教育費

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額		円 225,729,271,375	円 228,993,183,775	円 △ 3,263,912,400
支 出 済 額		225,463,384,427	228,335,184,400	△ 2,871,799,973
翌年度	繰越明許費	23,812,000	267,000,000	△ 243,188,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		242,074,948	390,999,375	△ 148,924,427
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.9	% 99.7	0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 99.9%で、242,074,948 円の不用額を生じている。

・不用額の主なもの

(目) 教職員人事費	57,862,181 円
(目) 教職員費（小学校）	39,256,561 円
(目) 教職員費（中学校）	35,208,873 円
(目) 高等学校総務費	51,315,815 円
(目) 養護学校費	10,893,866 円
(目) 大学総務費	10,285,172 円

・繰越明許費としたもの

(目) 学校建設費	23,812,000 円
-----------	--------------

第11款 災害復旧費

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額		円 26,018,584,000	円 25,312,073,000	円 706,511,000
支 出 済 額		19,729,018,197	3,904,748,967	15,824,269,230
翌年度	繰越明許費	2,168,676,000	21,366,357,000	△ 19,197,681,000
繰越額	事故繰越し	686,385,000	0	686,385,000
不 用 額		3,434,504,803	40,967,033	3,393,537,770
予算現額に対する 支出済額の割合		% 75.8	% 15.4	60.4

予算現額に対する支出済額の割合は 75.8%で、3,434,504,803 円の不用額を生じている。

- ・ 不用額の主なもの
 - (目) 農業施設災害復旧費 220,375,761 円
 - (目) 河川等災害復旧費 3,094,802,795 円
- ・ 繰越明許費としたもの
 - (目) 農業施設災害復旧費 71,459,000 円
 - (目) 林業施設災害復旧費 142,252,000 円
 - (目) 河川等災害復旧費 1,954,965,000 円
- ・ 事故繰越しとしたもの
 - (目) 林業施設災害復旧費 8,522,000 円
 - (目) 河川等災害復旧費 677,863,000 円

第 1 2 款 公債費

区 分		平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額		円 116,709,503,000	円 100,080,119,000	円 16,629,384,000
支 出 済 額		116,688,011,117	100,049,876,039	16,638,135,078
翌 年 度	繰越明許費	0	0	0
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		21,491,883	30,242,961	△ 8,751,078
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 100.0%で、21,491,883 円の不用額を生じている。

- ・ 不用額の主なもの
 - (目) 元 利 償 還 金 20,897,248 円

(留意事項)

平成 17 年度末における府債現在高は 1,312,729,778,899 円で、前年度末の現在高を 50,685,812,973 円上回っている。今後も公債費の推移に十分留意されたい。

第13款 諸支出金

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額		円 71,548,973,000	円 75,380,512,000	円 △ 3,831,539,000
支 出 済 額		71,548,971,836	75,380,510,610	△ 3,831,538,774
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,164	1,390	△ 226
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 100.0%で、ほぼ予算現額どおり執行されている。

第14款 予備費

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 107,936,287	円 300,000,000	円 △ 192,063,713
予 備 費 支 出 済 額		0	298,964,064	△ 298,964,064
予 算 現 額		0	1,035,936	△ 1,035,936
不 用 額		107,936,287	1,035,936	106,900,351
予算計上額に対する 支出済額の割合		% 0.0	% 99.7	△ 99.7

支出した 192,063,713 円は科目更正されており、予備費支出済額は 0 円となっている。

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 251,978,967,000	円 247,671,241,000	円 4,307,726,000
歳 入	調 定 額 ②	254,612,699,192	252,255,023,043	2,357,676,149
	収 入 済 額 ③	253,255,838,197	250,993,248,500	2,262,589,697
	不 納 欠 損 額 ④	1,409,412	2,250,180	△ 840,768
	収 入 未 済 額 (② - ③ - ④) ⑤	1,355,451,583	1,259,524,363	95,927,220
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	1,276,871,197	3,322,007,500	△ 2,045,136,303
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	%	%	0.0
		99.5	99.5	
歳 出	支 出 済 額 ⑥	244,978,802,923	241,149,418,827	3,829,384,096
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	7,000,164,077	6,521,822,173	478,341,904
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	3,481,883,000	2,430,718,000	1,051,165,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	3,518,281,077	4,091,104,173	△ 572,823,096
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)	%	%	△ 0.2
		97.2	97.4	
歳入歳出差引予算残額 (③ - ⑥)		8,277,035,274	9,843,829,673	△ 1,566,794,399

歳入決算額は、予算現額 251,978,967,000 円に対し、収入済額は 253,255,838,197 円で、差引き 1,276,871,197 円の収入増となっている。

歳出決算額は、予算現額 251,978,967,000 円に対し、支出済額は 244,978,802,923 円で、差引き 7,000,164,077 円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 3,481,883,000 円を差し引いた 3,518,281,077 円が不用額となっている。

(1) 歳入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京都府立医科大学 および 附属病院	29,540,389,000	29,452,473,521	29,415,746,345	1,409,412	35,317,764	99.6	99.9
京 都 府 営 林 事 業	141,234,000	141,235,427	141,235,427	0	0	100.0	100.0
京都府母子及び寡婦福祉資金付事業	601,129,000	889,885,703	641,552,157	0	248,333,546	106.7	72.1
京都府農業改良資金助成事業等	313,646,000	562,548,388	560,187,710	0	2,360,678	178.6	99.6
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	1,020,716,000	4,671,991,722	3,603,504,077	0	1,068,487,645	353.0	77.1
京 都 府 収 益 事 業	25,226,800,000	25,697,906,565	25,696,954,615	0	951,950	101.9	100.0
京都府地域開発事業	1,272,682,000	2,330,853,001	2,330,853,001	0	0	183.1	100.0
京都府公共用地先行取得事業	2,372,999,000	2,373,796,235	2,373,796,235	0	0	100.0	100.0
京都府流域下水道事業	18,391,268,000	15,727,460,229	15,727,460,229	0	0	85.5	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	2,272,116,000	2,204,252,864	2,204,252,864	0	0	97.0	100.0
京都府公債費	170,825,988,000	170,560,295,537	170,560,295,537	0	0	99.8	100.0
合 計	251,978,967,000	254,612,699,192	253,255,838,197	1,409,412	1,355,451,583	100.5	99.5

(留意事項)

中小企業経営基盤強化貸付償還金の平成17年度末未収金は1,068,488千円で、前年度より77,210千円増加している。母子福祉貸付金償還金の平成17年度末未収金は215,389千円で、前年度より14,194千円増加している。未収金の回収について一層努力されたい。

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成17年度 千円	平成16年度 千円	平成15年度 千円	平成14年度 千円	平成13年度 千円
医科大学附属病院使用料	34,583	27,384	32,068	24,427	19,575
母子福祉資金貸付金償還金	215,389	201,195	174,608	153,264	134,694
寡婦福祉資金貸付金償還金	32,945	31,076	28,178	25,578	24,249
農業改良資金貸付金償還金	891	6,449	5,728	7,310	6,725
林業・木材産業改善資金貸付金償還金	1,352	1,422	1,492	1,532	1,552
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,068,488	991,278	913,488	878,949	819,734

(2) 歳出

特別会計歳入歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の割合
	円	円	円	円	%
京都府立医科大学および附属病院	29,540,389,000	29,403,968,121	7,543,000	128,877,879	99.5
京都府営林事業	141,234,000	140,318,423	0	915,577	99.4
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業	601,129,000	408,769,985	0	192,359,015	68.0
京都府農業改良等資金助成事業	313,646,000	149,241,682	0	164,404,318	47.6
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	1,020,716,000	976,461,951	0	44,254,049	95.7
京都府収益事業	25,226,800,000	22,727,605,117	0	2,499,194,883	90.1
京都府地域開発事業	1,272,682,000	1,271,661,630	0	1,020,370	99.9
京都府公共用地先行取得事業	2,372,999,000	2,372,996,487	0	2,513	100.0
京都府流域下水道事業	18,391,268,000	14,763,231,126	3,408,340,000	219,696,874	80.3
京都府港湾事業	2,272,116,000	2,204,252,864	66,000,000	1,863,136	97.0
京都府公債費	170,825,988,000	170,560,295,537	0	265,692,463	99.8
合計	251,978,967,000	244,978,802,923	3,481,883,000	3,518,281,077	97.2

翌年度への繰越しは、繰越明許費 3件 3,481,883,000円で、前年度の2,430,718,000円に比較すると、1,051,165,000円の増となっているが、これは、京都府流域下水道事業特別会計の増によるものである。

翌年度への繰越の内容は次のとおりである。

繰越事業費

事業名	事業費	翌年度繰越額
	円	円
繰越明許 アスベスト緊急対策事業費	12,000,000	7,543,000
流域下水道建設費	6,423,590,000	3,408,340,000
港湾整備費	614,815,000	66,000,000
合計	7,050,405,000	3,481,883,000

不用額は、前年度の 4,091,104,173 円に比較すると、572,823,096 円の減となっているが、これは、主として収益事業特別会計予備費、公債費特別会計元利償還金及び流域下水道特別会計委託料の執行残である。

歳入歳出差引残額の合計は 8,277,035,274 円で、前年度の 9,843,829,673 円に比較すると 1,566,794,399 円の減となっている。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか 8 会計において、総額 105,176,285,193 円が繰り入れられており、前年度の 113,568,278,005 円に比較すると、8,391,992,812 円の増となっているが、これは、主として公債費特別会計の増によるものである。特別会計の事業は、各会計ともそれぞれ設置の趣旨に沿って運営されていると認められた。

(3) 特別会計の決算状況

京都府立医科大学および附属病院特別会計

区 分		平成 1 7 年度	平成 1 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 29,540,389,000	円 28,500,074,000	円 1,040,315,000
歳 入	調 定 額 ②	29,452,473,521	28,594,128,436	858,345,085
	収 入 済 額 ③	29,415,746,345	28,564,484,825	851,261,520
	不 納 欠 損 額 ④	1,409,412	2,250,180	△ 840,768
	収 入 未 済 額 ⑤ (②-③-④)	35,317,764	27,393,431	7,924,333
予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)		△ 124,642,655	64,410,825	△ 189,053,480
調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)		% 99.9	% 99.9	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	29,403,968,121	28,481,127,907	922,840,214
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	7,543,000	0	7,543,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	128,877,879	18,946,093	109,931,786
	予算現額に対する支出済額 の割合 (⑥ / ①)		% 99.5	% 99.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		11,778,224	83,356,918	△ 71,578,694

1 歳入について

予算現額に対し、124,642,655 円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、病院使用料、一般会計繰入金及び病院債である。

収入未済額の主なものは、病院使用料である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、99.5%で、128,877,879 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、本院費の執行残である。

(留意事項)

病院使用料の未収金が前年度より増加している。未収金の回収に一層努力をされたい。
府立医科大学附属病院の経営改善については、これまで様々な取組が行われ、一般会計からの繰入金も大幅に減少させてきたところである。府の厳しい財政状況から全職員がコスト管理の意識をもって、より一層の経営改善の取組を進められたい。

京都府営林事業特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 141,234,000	円 193,647,000	円 △ 52,413,000
歳 入	調 定 額 ②	141,235,427	193,647,959	△ 52,412,532
	収 入 済 額 ③	141,235,427	193,647,959	△ 52,412,532
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (② - ③ - ④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	1,427	959	468
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	140,318,423	190,162,482	△ 49,844,059
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (① - ⑥ - ⑦) ⑧	915,577	3,484,518	△ 2,568,941
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 99.4	% 98.2	1.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③ - ⑥)		917,004	3,485,477	△ 2,568,473

1 歳入について

予算現額どおりの収入となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金及び府債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、99.4%で、915,577円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、府有林伐採事業費の執行残である。

京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 601,129,000	円 580,024,000	円 21,105,000
歳 入	調 定 額 ②	889,885,703	824,856,257	65,029,446
	収 入 済 額 ③	641,552,157	592,585,214	48,966,943
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	248,333,546	232,271,043	16,062,503
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	40,423,157	12,561,214	27,861,943
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 72.1	% 71.8	0.3
歳 出	支 出 済 額 ⑥	408,769,985	451,646,404	△ 42,876,419
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	192,359,015	128,377,596	63,981,419
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 68.0	% 77.9	△ 9.9
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		232,782,172	140,938,810	91,843,362

1 歳入について

予算現額に対し、40,423,157円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入並びに母子及び寡婦福祉資金貸付資金債である。

収入未済額は、貸付金元利収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、68.0%で、192,359,015円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、貸付金の執行残である

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、年々累増の傾向にあるので、回収に一層努力されたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 313,646,000	円 331,745,000	円 △ 18,099,000
歳 入	調 定 額 ②	562,548,388	572,817,198	△ 10,268,810
	収 入 済 額 ③	560,187,710	564,833,738	△ 4,646,028
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	2,360,678	7,983,460	△ 5,622,782
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	246,541,710	233,088,738	13,452,972
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 99.6	% 98.6	1.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	149,241,682	172,735,108	△ 23,493,426
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	164,404,318	159,009,892	5,394,426
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 47.6	% 52.1	△ 4.5
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		410,946,028	392,098,630	18,847,398

1 歳入について

予算現額に対し、246,541,710円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰越金である。

収入未済額は、貸付金元利収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、47.6%で、164,404,318円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、貸付金の執行残である

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、回収に引き続き努力されたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,020,716,000	円 6,576,644,000	円 △ 5,555,928,000
歳 入	調 定 額 ②	4,671,991,722	10,478,983,756	△ 5,806,992,034
	収 入 済 額 ③	3,603,504,077	9,487,706,027	△ 5,884,201,950
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,068,487,645	991,277,729	77,209,916
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	2,582,788,077	2,911,062,027	△ 328,273,950
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 77.1	% 90.5	△ 13.4
歳 出	支 出 済 額 ⑥	976,461,951	6,576,537,661	△ 5,600,075,710
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	44,254,049	106,339	44,147,710
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 95.7	% 100.0	△ 4.3
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		2,627,042,126	2,911,168,366	△ 284,126,240

1 歳入について

予算現額に対し、2,582,788,077円の収入増となっている。
収入済額の主なものは、繰越金及び貸付金元利収入である。
収入未済額は、貸付金元利収入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、95.7%で、44,254,049円の不用額を生じている。
不用額の主なものは、貸付金の執行残である

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、年々増加しているため、回収になお一層努力されたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		25,226,800,000	24,843,301,000	円 383,499,000
歳 入	調 定 額 ②	25,697,906,565	25,277,171,490	420,735,075
	収 入 済 額 ③	25,696,954,615	25,276,572,790	420,381,825
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	951,950	598,700	353,250
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	470,154,615	433,271,790	36,882,825
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	22,727,605,117	21,566,477,021	1,161,128,096
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	2,499,194,883	3,276,823,979	△ 777,629,096
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 90.1	% 86.8	3.3
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		2,969,349,498	3,710,095,769	△ 740,746,271

1 歳入について

予算現額に対し、470,154,615 円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入、宝くじ事業収入及び繰越金である。

収入未済額は、競輪場使用料及び雑入である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、90.1%で、2,499,194,883 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、予備費の残である。

(留意事項)

府営向日町競輪の平成17年度決算は、前年度に引き続き黒字となったものの、収益事業として「一般会計への繰出」がこの6年間できていない状態が続いている。

これまで、開催経費の節減や場外車券発売日数の増加を行うなど経営改善に向けての積極的な努力は認められるものの、これらの節約型の経営改善には限界もある中で施設の老朽化等の要因もあり、今後、府財政に寄与していけるかどうか、事業のあり方について検証・検討を続けられたい。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,272,682,000	円 646,633,000	円 626,049,000
歳 入	調 定 額 ②	2,330,853,001	2,563,908,482	△ 233,055,481
	収 入 済 額 ③	2,330,853,001	2,563,908,482	△ 233,055,481
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	1,058,171,001	1,917,275,482	△ 859,104,481
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,271,661,630	643,672,400	627,989,230
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,020,370	2,960,600	△ 1,940,230
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 99.9	% 99.5	0.4
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		1,059,191,371	1,920,236,082	△ 861,044,711

1 歳入について

予算現額に対し、1,058,171,001円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入、繰越金及び府債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、1,020,370円の不用額を生じている。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,372,999,000	円 1,498,621,000	円 874,378,000
歳 入	調 定 額 ②	2,373,796,235	1,498,946,897	874,849,338
	収 入 済 額 ③	2,373,796,235	1,498,946,897	874,849,338
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	797,235	325,897	471,338
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	2,372,996,487	1,498,618,992	874,377,495
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	2,513	2,008	505
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		799,748	327,905	471,843

1 歳入について

予算現額に対し、797,235円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金及び公共用地先行取得債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は100.0%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 18,391,268,000	円 20,720,879,000	円 △ 2,329,611,000
歳 入	調 定 額 ②	15,727,460,229	18,938,316,358	△ 3,210,856,129
	収 入 済 額 ③	15,727,460,229	18,938,316,358	△ 3,210,856,129
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	△ 2,663,807,771	△ 1,782,562,642	△ 881,245,129
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	14,763,231,126	18,257,026,642	△ 3,493,795,516
	翌年度繰越額 ⑦	3,408,340,000	2,287,386,000	1,120,954,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	219,696,874	176,466,358	43,230,516
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 80.3	% 88.1	△ 7.8
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		964,229,103	681,289,716	282,939,387

1 歳入について

予算現額に対し、2,663,807,771円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金、流域下水道事業費国庫補助金、一般会計繰入金である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、80.3%で、219,696,874円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、桂川右岸流域下水道管理費及び木津川流域下水道管理費の執行残である。

流域下水道建設費9,116,204,000円のうち3,408,340,000円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,272,116,000	円 3,462,862,000	円 △ 1,190,746,000
歳 入	調 定 額 ②	2,204,252,864	3,299,040,238	△ 1,094,787,374
	収 入 済 額 ③	2,204,252,864	3,299,040,238	△ 1,094,787,374
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	△ 67,863,136	△ 163,821,762	95,958,626
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	2,204,252,864	3,298,208,238	△ 1,093,955,374
	翌年度繰越額 ⑦	66,000,000	143,332,000	△ 77,332,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	1,863,136	21,321,762	△ 19,458,626
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 97.0	% 95.2	1.8
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		0	832,000	△ 832,000

1 歳入について

予算現額に対し、67,863,136円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、港湾事業使用料、一般会計繰入金及び港湾事業債である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、97.0%で、1,863,136円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、港湾災害復旧事業費の執行残である。

港湾事業費761,711,000円のうち66,000,000円を翌年度に繰り越している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成17年度	平成16年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 170,825,988,000	円 160,316,811,000	円 10,509,177,000
歳 入	調 定 額 ②	170,560,295,537	160,013,205,972	10,547,089,565
	収 入 済 額 ③	170,560,295,537	160,013,205,972	10,547,089,565
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減の(③-①) の割合(③/②)	△ 265,692,463 %	△ 303,605,028 %	37,912,565 0.0
	100.0	100.0	0.0	
歳 出	支 出 済 額 ⑥	170,560,295,537	160,013,205,972	10,547,089,565
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	265,692,463	303,605,028	△ 37,912,565
	予算現額に対する支出 済額の割合(⑥/①)	% 99.8	% 99.8	0.0
歳入歳出差引予算残額 (③ - ⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、265,692,463円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金及び特別会計繰入金である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、99.8%で、265,692,463円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、元利償還金の執行残である

5 財 産 の 状 況

平成17年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(イ) 行政財産

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,646.98	0	57,646.98
警察(消 防)施設	224,526.69	81.93	224,608.62	196,682.02	1,833.31	198,515.33
その他の 施設	367,522.02	△ 5,986.58	361,535.44	193,309.90	993.40	194,303.30
公 共 用 財 産	学 校	△ 0.09	2,435,063.56	1,053,067.88	503.12	1,053,571.00
	公営住宅	1.22	1,051,372.52	979,519.10	1,301.69	980,820.79
	公 園	15,865.86	3,194,322.89	48,868.28	521.31	49,389.59
	その他	0	1,150,894.64	162,230.53	240.45	162,470.98
山 林 等	5,116,840.63	△ 3,757.24	5,113,083.39	—	—	—
合 計	13,571,585.38	6,205.10	13,577,790.48	2,691,324.69	5,393.28	2,696,717.97

平成17年度中において、土地6,205.10㎡、建物5,393.28㎡それぞれ増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
山林等	498,050.26	1,843.00	499,893.26	—	—	—
公舎等	72,872.16	△ 969.73	71,902.43	52,427.70	△ 1,196.78	51,230.92
その他	822,114.35	△ 4,596.96	817,517.39	131,185.44	1,036.54	132,221.98
合 計	1,393,036.77	△ 3,723.69	1,389,313.08	183,613.14	△ 160.24	183,452.90

平成17年度中において、土地3,723.69㎡、建物160.24㎡それぞれ減少している。

イ 山 林

土地の権利 の区分		土 地			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政 機関	所 有	m ² 3,510,378.89	m ² △ 108.00	m ² 3,510,270.89	m ³ 45,732.20	m ³ 559.10	m ³ 46,291.30
	分 収	16,738,555.00	0	16,738,555.00	336,434.16	0	336,434.16
普通 財産	所 有	493,392.22	108.00	493,500.22	0	0	0
合 計		20,742,326.11	0	20,742,326.11	382,166.36	559.10	382,725.46

ウ 動 産

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 0	総トン 418.00
浮 棧 橋	個 3	個 0	個 3

エ 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額
地 上 権	m ² 16,738,555.00	m ² 0	m ² 16,738,555.00

オ 無体財産権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
特 許 権 他	件 22	件 1	件 23

カ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額
株 券	千円 5,718,231	千円 312,993	千円 6,031,224

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか107件	36,918,277	922,507	37,840,784

平成17年度中に増加した主なものは、(財)世界人権問題研究センター出せん金10,000千円及び(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金870,507千円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 837	両 △1	両 836
船 舶	隻 79	隻 3	隻 82
機 械 器 具 等	台 7,513	台 △102	台 7,411
美 術 工 芸 品 類 等	点 2,863	点 15	点 2,878
動 物	頭 14	頭 △2	頭 12

(注) 本表は、1件 100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

貸付金

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか22件	32,168,662	2,199,804	34,368,466

(注) 財産売払債権、返還金債権は除く。

平成17年度中において増加した主なものは、京都縦貫自動車道建設資金貸付金2,000,000千円及び高等学校等修学資金貸付金1,154,052千円である。

(4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 20,403	千円 22	千円 20,425
災 害 救 助 基 金	1,560,705	△ 2,242	1,558,463
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	18,295,915	△ 400,000	17,895,915
土 地 基 金	6,879,000	5,000	6,884,000
社会福祉施設等建設基金	160,100	0	160,100
産業振興施設建設基金	46,000	0	46,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	54,221	0	54,221
府債管理基金	39,646,427	32,420,000	72,066,427
地域振興基金	50,000	0	50,000
北近畿タンゴ鉄道経営対策基金	7,094	△ 569	6,525
府民スポーツ振興基金	577,000	0	577,000
緑と文化の基金	10,045,652	8,981	10,054,633
堂本印象美術館管理・運営基金	1,331,558	△ 29,982	1,301,576
地域福祉基金	2,400,000	△ 1,600,000	800,000
鉄道整備促進基金	2,086,590	△ 586,692	1,499,898
森林整備担い手対策基金	1,606,419	0	1,606,419
中山間ふるさと保全基金	874,500	0	874,500
介護保険財政安定化基金	2,118,570	135,328	2,253,898
中山間地域等直接支払制度基金	233,726	△ 37,628	196,098
森林整備地域活動支援基金	112,319	16,569	128,888
国民健康保険広域化等支援基金	708,156	48	708,204
産業廃棄物発生抑制等促進基金	0	38,048	38,048
合 計	88,884,355	29,966,883	118,851,238

平成17年度末における基金の総額は、118,851,238千円で、前年度末に比べ29,966,883円増加している。

平成17年度に産業廃棄物発生抑制等促進基金が創設された。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

平成17年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 17,895,915,000 円で、その内訳は、貸付金 12,053,962,288 円及び現金 5,841,952,712 円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	16年度末現在額	17年度中の増減額			17年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 18,295,915,000	円 3,517,195,057	円 3,917,195,057	円 △ 400,000,000	円 17,895,915,000
内 貸付金	11,944,357,345	1,813,400,000	1,703,795,057	109,604,943	12,053,962,288
訳 現金	6,351,557,655	1,703,795,057	2,213,400,000	△ 509,604,943	5,841,952,712

- 1 貸付金の増 1,813,400,000 円は、市町村等へ融通した額であり、前年度貸付決定分 1,743,400,000 円及び当年度貸付決定分 70,000,000 円を支出したものである。

なお、残る当年度貸付決定分については、平成18年度に融通することとしている。

- 2 貸付金の減 1,703,795,057 円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 1,703,795,057 円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 2,213,400,000 円は、市町村等への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、1,311,200,000 円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、災害関連事業及び義務教育施設等整備事業などである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成17年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 6,884,000,000 円で、その内訳は、土地 3,153,454,579 円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m²、緑化センター用地 4,356.00 m²、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m²及び丹後織物工業組合加悦加工場跡地 18,069.11 m²）、現金 1,945,524,271 円及び貸付金 1,758,021,150 円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	16年度末現在額	17年度中の増減額			17年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 6,879,000,000	円 —	円 —	円 5,000,000	円 6,884,000,000
内	土地	m ² 84,149.11	m ² —	m ² —	m ² 84,149.11
		円 3,153,454,579	円 —	円 —	円 3,153,454,579.00
訳	現金	円 1,739,124,271	円 206,400,000	円 0	円 1,945,524,271
	貸付金	円 1,986,421,150	円 0	円 201,400,000	円 1,785,021,150

- 1 現金の増 206,400,000 円は、京都府土地開発公社からの木津川右岸運動公園用地取得に係る償還元金などによる増である。
- 2 貸付金の減 201,400,000 円は、木津川右岸運動公園用地取得に係る貸付金の償還によるものである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金
運用状況審査意見書

平成17年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 20,000,000 円で、その内訳は、現金 19,380,398 円及び物品 612,602 円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	16年度末 現在額	17年度中の増減額		益金繰出前額 現在額	益金繰出額	17年度末 現在額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,207,886	円 207,886	円 20,000,000
内 物品	1,532,197	38,777,077	39,689,672	619,602	0	619,602
訳 現金	18,467,803	39,897,558	38,777,077	19,588,284	207,886	19,380,398

- 1 本庁を対象として、消耗品、印刷物及び燃料287品目の用品を調達したものである。
- 2 物品の増 38,777,077 円は用品の購入金額であり、物品の減 39,689,672 円は用品の払出し等の金額である。
- 3 現金の増 39,897,558 円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 38,777,077 円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額の 207,886 円は、用品購入価格と払出し価格の差額で一般会計へ繰り出されたものである。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における物品については貯蔵品受払台帳残高と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。